

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第54期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社サイバーリンクス

【英訳名】 CYBERLINKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 恒夫

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3

【電話番号】 073-448-3600

【事務連絡者氏名】 専務取締役 佐藤 正光

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3

【電話番号】 073-448-3600

【事務連絡者氏名】 専務取締役 佐藤 正光

【縦覧に供する場所】 株式会社サイバーリンクス東日本支社
(東京都港区芝浦四丁目9番25号芝浦スクエアビル13階)
株式会社サイバーリンクス西日本支店
(大阪市淀川区宮原四丁目3番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第1四半期 累計期間	第54期 第1四半期 累計期間	第53期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	2,713,977	2,697,557	9,310,484
経常利益	(千円)	294,073	260,088	588,201
四半期(当期)純利益	(千円)	187,858	168,823	333,785
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	787,906	787,906	787,906
発行済株式総数	(株)	4,842,755	4,842,755	4,842,755
純資産額	(千円)	3,274,131	3,539,739	3,434,765
総資産額	(千円)	5,757,780	5,885,700	5,419,761
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	38.81	34.87	68.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	38.74	34.72	68.71
1株当たり配当額	(円)	-	-	13.20
自己資本比率	(%)	56.7	59.7	62.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社が有しているすべての関連会社が、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、一部に改善の遅れもみられるものの、個人消費・設備投資・生産の持ち直しや企業収益・雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調が続いております。今後の経済動向につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復に向かうことが期待されます。ただし、アメリカの金融政策正常化や、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き・政策に関する不確実性による影響など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社の主要顧客である流通食品小売業におきましては、物価の伸び率が低下傾向にある一方で、消費者の物価高実感は高水準で推移しており、消費は低迷を続けております。加えて深刻な人手不足や非正規従業員の賃金上昇等、厳しい経営環境が続いております。

官公庁におきましては、情報システムに係る経費削減、住民サービス向上、災害・事故発生時の業務継続を目的とした情報システムの集約と共同利用（自治体クラウド）が推進されるとともに、マイナンバーを活用した情報連携の開始に向けた情報セキュリティ対策の抜本的強化として、「自治体情報システム強靱性向上モデル」「自治体情報セキュリティクラウドの構築」といった指針が示され、各地方自治体において情報セキュリティに係る取り組みが実施されつつあります。

このような状況のもと、当社は「LINK Smart～もたず、つながる時代へ～」を当社サービスのブランドコンセプトとして定め、「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」による安心、安全、低価格で高品質なクラウドサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

携帯電話販売市場におきましては、総務省による「スマートフォンの端末購入補助の適正化に関するガイドライン」に対応した各通信キャリアの実質販売価格引き上げにより、消費者の低価格志向が高まり、低価格サービスを提供するMVNO事業者の市場における存在感がさらに高まってきております。そのような中、当社は、サービス品質向上による差別化を図ることで、顧客満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高2,697,557千円（前年同期比0.6%減）、営業利益255,079千円（前年同期比13.1%減）、経常利益260,088千円（前年同期比11.6%減）、四半期純利益168,823千円（前年同期比10.1%減）となりました。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

MVNO事業者：携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を自社では持たないで、実際に保有する他の事業者から借りて（再販を受けて）、自社ブランドで通信サービスを行う事業者のこと。

なお、当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

ITクラウド事業

ITクラウド事業におきましては、当社の主力サービスである流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@rms基幹」を始め、前事業年度に合併により取得したクラウド型EDIサービス(Rexmart)を含むクラウドサービスの提供拡大により、流通業向けクラウドサービス分野の売上高が増加いたしました。ただし、人員増強に伴う人件費負担の増加等により、同分野の利益は前年同期を下回りました。

官公庁向けクラウドサービス分野につきましては、「自治体情報システム強靱性向上モデル」に係る機器売上等があったものの、システム開発案件や工事案件の減少により、同分野の売上高は前年同期をわずかに上回りましたが、利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,559,044千円(前年同期比8.8%増)、セグメント利益(経常利益)は118,699千円(前年同期比45.2%減)となりました。

モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、実質販売価格の引き上げによりスマートフォンの販売台数が前年同期を下回ったことに加えて、フィーチャーフォンの販売台数減少傾向が継続し、携帯電話端末販売台数、売上高はともに前年同期を下回りました。そのような中、当社は応対品質向上に努めるとともに、NTTドコモが提供するブロードバンドサービス(ドコモ光)の獲得に注力するなど、収益確保に努めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,138,512千円(前年同期比11.1%減)、セグメント利益(経常利益)は193,674千円(前年同期比40.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は5,885,700千円となり、前事業年度末に比べ465,939千円増加しました。

流動資産は、319,655千円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が579,488千円、流動資産のその他に含まれている繰延税金資産が37,275千円増加したこと、現金及び預金が302,052千円減少したことによるものです。

固定資産は、146,283千円の増加となりました。これは主に土地が159,209千円が増加したこと、無形固定資産に含まれるのれんが償却により18,011千円減少したことによるものです。

負債は、360,964千円の増加となりました。これは主に買掛金が190,929千円、賞与引当金が107,536千円、短期借入金100,000千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税53,693千円、未払法人税36,156千円が増加したこと、返済により長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が13,334千円、流動負債のその他に含まれる未払金50,203千円、預り金46,289千円、未払費用39,165千円が減少したことによるものです。

純資産は、104,974千円の増加となりました。これは主に四半期純利益等により利益剰余金が104,932千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は2,806千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,842,755	4,842,755	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	4,842,755	4,842,755		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日		4,842,755		787,906		862,925

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,837,300	48,373	
単元未満株式	普通株式 2,955		
発行済株式総数	4,842,755		
総株主の議決権		48,373	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株サイバーリンクス	和歌山県和歌山市紀三井 寺849番地の3	2,500		2,500	0.05
計		2,500		2,500	0.05

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は、2,500株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.5%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	475,838	173,786
受取手形及び売掛金	1,178,137	1,757,625
商品	234,226	240,814
仕掛品	227,659	224,052
原材料及び貯蔵品	9,086	11,897
その他	153,512	189,879
貸倒引当金	236	176
流動資産合計	2,278,224	2,597,879
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,253,242	1,258,673
減価償却累計額	701,319	712,261
建物(純額)	551,923	546,411
土地	921,898	1,081,107
その他	1,324,190	1,353,273
減価償却累計額	886,032	924,555
その他(純額)	438,158	428,718
有形固定資産合計	1,911,980	2,056,237
無形固定資産	951,370	932,090
投資その他の資産	1 278,185	1 299,492
固定資産合計	3,141,536	3,287,820
資産合計	5,419,761	5,885,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	397,910	588,840
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	100,254	136,410
賞与引当金	35,709	143,246
受注損失引当金	4,136	4,136
その他	678,044	624,912
流動負債合計	1,466,059	1,847,549
固定負債		
長期借入金	302,497	289,163
資産除去債務	36,519	36,654
その他	179,920	172,593
固定負債合計	518,936	498,411
負債合計	1,984,996	2,345,960

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,906	787,906
資本剰余金	862,925	862,925
利益剰余金	1,758,813	1,863,746
自己株式	1,076	1,076
株主資本合計	3,408,569	3,513,501
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228	273
評価・換算差額等合計	228	273
新株予約権	25,966	25,963
純資産合計	3,434,765	3,539,739
負債純資産合計	5,419,761	5,885,700

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高		
ITクラウド事業売上高	1,433,315	1,559,044
モバイルネットワーク事業売上高	1,280,662	1,138,512
売上高合計	2,713,977	2,697,557
売上原価		
ITクラウド事業売上原価	912,563	1,117,173
モバイルネットワーク事業売上原価	942,222	759,362
売上原価合計	1,854,785	1,876,535
売上総利益	859,192	821,021
販売費及び一般管理費	565,623	565,942
営業利益	293,568	255,079
営業外収益		
受取利息	42	10
受取配当金	250	250
不動産賃貸料	2,486	2,319
店舗改装等支援金収入	-	4,983
その他	1,399	915
営業外収益合計	4,179	8,479
営業外費用		
支払利息	2,188	1,899
不動産賃貸原価	1,485	1,453
その他	0	117
営業外費用合計	3,674	3,470
経常利益	294,073	260,088
特別利益		
固定資産売却益	-	5
その他	-	3
特別利益合計	-	8
税引前四半期純利益	294,073	260,096
法人税、住民税及び事業税	138,568	123,651
法人税等調整額	32,353	32,379
法人税等合計	106,215	91,272
四半期純利益	187,858	168,823

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
投資その他の資産	4,391千円	862千円

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

当社ITクラウド事業においては、自治体を主要顧客とした工事請負等の事業を行っていることから、自治体の事業年度末である3月に納期が集中する傾向にあります。そのため、当社では第1四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間に比べて多くなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	74,004千円	74,763千円
のれんの償却額	14,248 "	18,011 "

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	63,892	13.20	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	63,891	13.20	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,433,315	1,280,662	2,713,977	-	2,713,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,433,315	1,280,662	2,713,977	-	2,713,977
セグメント利益	216,417	137,738	354,155	60,081	294,073

(注) 1. セグメント利益の調整額 60,081千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,559,044	1,138,512	2,697,557	-	2,697,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,559,044	1,138,512	2,697,557	-	2,697,557
セグメント利益	118,699	193,674	312,374	52,285	260,088

(注) 1. セグメント利益の調整額 52,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円81銭	34円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	187,858	168,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	187,858	168,823
普通株式の期中平均株式数(株)	4,840,304	4,840,255
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円74銭	34円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	-	-
普通株式増加数(株)	8,391	21,078
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月10日

株式会社サイバーリンクス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 馬 和 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーリンクスの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第54期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバーリンクスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。